

## 「火山に関する総合的な調査観測計画」(案)に関する意見募集の結果について(案)

「火山に関する総合的な調査観測計画」(案)について、令和8年3月11日～4月10日まで、電子政府の総合窓口(e-Gov)にてパブリックコメント(任意の意見募集)を実施した。その結果、それぞれに対して2件ずつのご意見を頂いた。これらご意見の内容と、それらに対する火山調査研究推進本部の考え方は、次ページのとおり。

パブリックコメントで寄せられた御意見の内容及び御意見に対する考え方  
「火山に関する総合的な調査観測計画」(案)について

※「火山に関する総合的な調査観測計画」を、本項では単に「本計画」という。

No.	本計画案への御意見の内容	本計画案への御意見に対する火山調査研究推進本部の考え方
1	<p>本計画案において示されている火山・地質調査は、防災および学術研究の観点から地下構造データを整備すること自体には一定の意義があると考えます。火山地域の地下構造把握は、噴火や地震などの災害リスク評価の高度化や防災計画の改善に資するものであり、基礎研究としての調査は合理的である。</p> <p>しかし、本計画の内容および政府の関連政策を総合的に見ると、本調査が将来的な地熱発電開発を前提とした地下資源評価の基盤整備として位置付けられている可能性が高い。この場合、国民に対して政策目的を明確に示す必要がある。現在、政府は次世代型地熱技術の研究開発および社会実装を検討しているが、過去50年間で日本の地熱発電設備は約0.6GWにとどまっており、現状のブレークスルーは未だ達成されていない。この事実は、次世代地熱発電の商業化や大規模導入に対する過度な期待は現実的ではないことを示している。</p> <p>特に留意すべきは、再生可能エネルギー政策に伴う国民負担である。固定価格買取制度(FIT)およびFIP制度を通じた再エネ導入の費用は電気料金に上乗せされる再エネ賦課金として国民が負担しており、2026年度時点で家庭一世帯あたり年間約20,000円が再エネ賦課金として支払われる見込みである。再エネ賦課金は近年増加傾向にあり、地熱発電を含む新たな再生可能エネルギー政策を進める場合、研究開発費や発電支援費用が将来的に国民負担として転嫁される可能性について十分に検証されるべきである。</p> <p>地熱発電は地下資源開発であり、試掘を行うまで実際の資源量や発電ポテンシャルは確定せず、高い不確実性を伴う。試掘井は1本あたり数億円から十数億円規模の費用を要し、複数回の掘削が必要となる場合もある。仮に成功率50%とした場合、資源確認に要するコストは概算で数十億円規模となり、研究開発費の費用対効果を厳密に評価する必要がある。</p> <p>さらに、地熱資源の多くは山間部や過疎地域に存在するため、発電所建設に加えて送電インフラ整備が必要となる可能性が高い。送電線建設や系統接続費用は数十億円規模に達する可能性があり、電源単体の発電コストだけでなく、電力システム全体としてのシステムコストの観点から総合的に評価すべきである。</p> <p>発電コストについても慎重な検討が求められる。経済産業省の試算では、火力(LNG)の発電コストは10か</p>	<p>本計画は、国による火山に関する総合的な調査観測計画であり、多様な火山活動や火山ハザードを把握・予測するための調査及び研究を推進する基盤となることを目指すものです。そのため、ご指摘の地熱発電開発を含む地下資源評価に関する事項は、本計画が直接対象とするものではありません。</p>

	<p>ら 14 円/kWh、原子力は 11 から 13 円/kWh であるのに対し、地熱は 15 から 30 円/kWh とされる。ベースロード電源としての利点はあるが、巨額の研究開発費・インフラ投資を伴う政策として実施する場合、費用対効果を国民に明確に説明する責任がある。</p> <p>以上を踏まえ、本計画における火山・地質調査は、防災および学術研究としての基礎調査に重点を置き、将来的なエネルギー開発政策の前提として過度に拡張されることは避けるべきである。限られた公的資金の配分という観点から、本事業の政策目的、費用対効果、送電インフラや研究開発リスク、再エネ賦課金を通じた国民負担について、より透明性の高い説明を求める。税金および電力料金を通じて国民に負担を押し付ける政策は慎重に検討されるべきである。</p>	
2	<p>地震や噴火の予想は、「占い屋」と言われる程 あてにならないものと言われているはずだ。火山噴火予測も、毎年の様に 噴火の予想を立てて、当たった時だけ 「的中した」という、詐欺の様な事まで行っている研究者が居る。</p> <p>あくまで文部「科学」省の名を冠するのであれば、計画立案に当たって、その様な 科学根拠の無い予測を乱発している学者を、きちんと振り落として頂きたい。</p> <p>また 現政権は 日本学術会議などの、科学根拠を提供する組織を 全く利用していないと聞く。</p> <p>これでは、それこそ 都合の良い「占い」に頼る計画になってしまう。</p> <p>改めるべきだ。</p>	<p>本計画は、火山調査研究推進本部において、火山に関する科学的な成果をあげてきた専門家をはじめとする学識経験者を交えての議論に基づき取りまとめたものです。今後とも、火山に関する調査及び研究の方法の信頼性や客観性を高めるとともに、各分野の学識経験を交えた議論のもとで、本計画に基づく調査観測等を推進してまいります。</p>